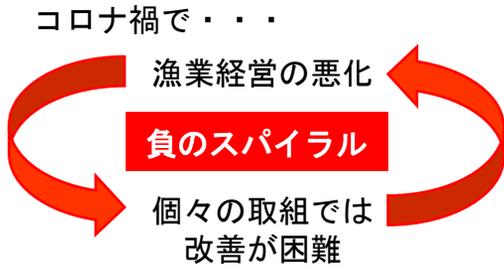
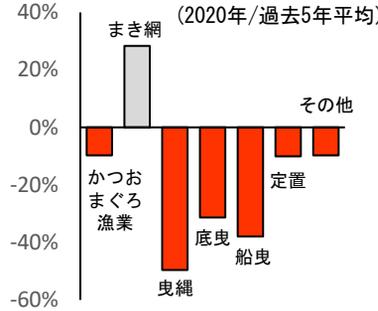


漁業経営基盤強化支援事業

1. 現状と課題



【海面漁業種類別生産額の増減比】



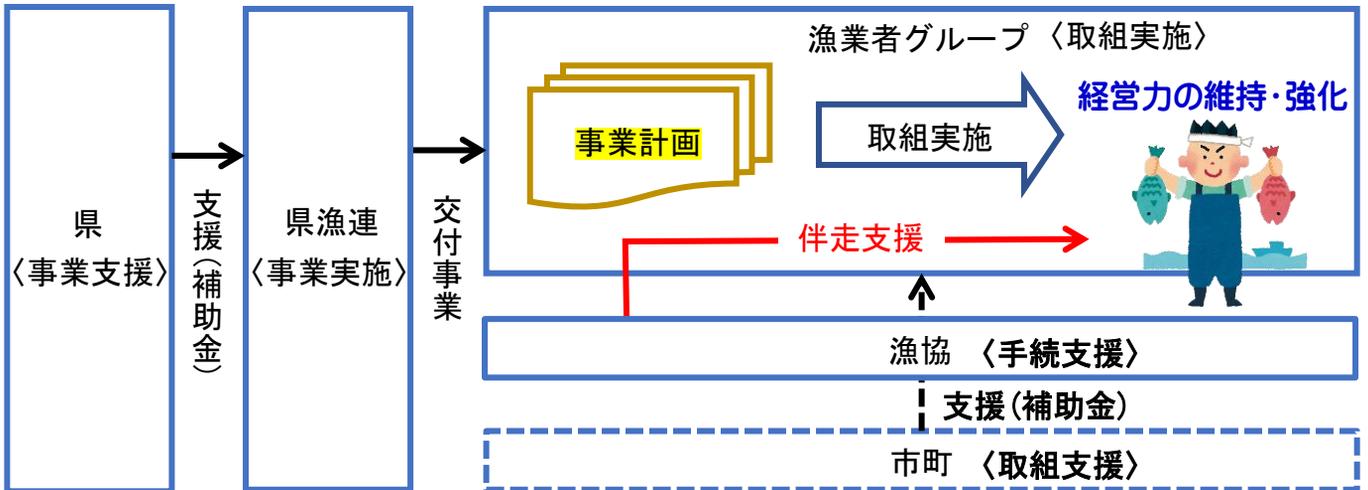
特に曳縄、底曳や船曳といった沿岸漁業の落ち込みが大きい



水産長期計画が掲げる成長産業化の実現のために地域における連携した取組が必要

2. 事業の内容

コロナ禍で悪化した経営を立て直すため、漁業者グループが一丸となって取り組む経営基盤の維持・強化を支援。



【交付事業等の概要】

(1) 対象者

漁業者グループ

※ 操業や出荷等を共同で行う2名以上の漁業者グループ
(漁業種類ごとの船主会など)

(2) 対象となる取組

ア 共同して行う操業や出荷に必要な漁業用機器等の導入
(無線機、レーダー、魚群探知機等)

イ 共同して行う水産物の付加価値向上に必要な簡易施設等の導入
(蓄養施設、簡易加工施設、冷凍冷蔵庫等)

(3) 補助率

1/2 ※補助上限：250万円

(4) 交付対象者の選定基準

新型コロナウイルス感染症による影響、機器導入や施設整備の効果など

3. 見込まれる効果

コロナ禍でも漁業経営力が維持・強化されることで、本県水産業の成長産業化を推進。